

# 令和元年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計

令和元年度日高市一般会計歳入歳出決算

令和元年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 附属書類

令和元年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

## 2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月5日まで

## 3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

## 4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

## [一般会計・特別会計]

### (1) 一般会計

#### 1 概要

##### (1) 歳入

歳入総額は18,757,086,825円で、前年度歳入決算額18,191,714,946円に比較して565,371,879円、3.1%の増加となっている。

増加したのものとしては、地方特例交付金72,676,000円(167.5%)、寄附金50,095,552円(35.4%)等があげられる。

一方、減少したものは、利子割交付金5,060,000円(△48.8%)、株式等譲渡所得割交付金5,494,000円(△20.9%)等があげられる。

なお、令和元年度税制改正による自動車取得税の廃止に伴い、自動車の燃費性能等に応じて課税する環境性能割が導入され、自動車取得税交付金が32,739,801円(△46.6%)、環境性能割交付金11,336,948円(皆増)となっている。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率59.8%で、前年度の60.0%と比較すると0.2ポイント減少している。

(単位：円)

区分	自主財源	依存財源	歳入合計
令和元年度	11,224,065,903	7,533,020,922	18,757,086,825
構成比	59.8%	40.2%	100.0%
平成30年度	10,908,149,251	7,283,565,695	18,191,714,946
構成比	60.0%	40.0%	100.0%
増減額	315,916,652	249,455,227	565,371,879
増減率	2.9%	3.4%	3.1%
構成比の増減	△0.2ポイント	0.2ポイント	

##### (2) 歳出

歳出総額は17,873,941,165円で、前年度歳出決算額17,340,213,200円に比較して533,727,965円、3.1%の増加となった。

増加したのものとしては、農林水産業費20,229,530円(24.8%)、災害復旧費25,688,560円(41.1%)等があげられる。

一方、減少したものは、土木費142,213,208円(△9.8%)、教育費192,713,314円(△12.4%)等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費12,687,817千円(構成比71.0%)、投資的経費969,482千円(構成比5.4%)、その他の経費4,216,642千円(構成比23.6%)である。

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	17,873,941	100.0%	17,340,213	100.0%	533,728	3.1%
消費的経費	12,687,817	71.0%	12,178,904	70.2%	508,913	4.2%
投資的経費	969,482	5.4%	1,072,303	6.2%	△ 102,821	△ 9.6%
その他の経費	4,216,642	23.6%	4,089,006	23.6%	127,636	3.1%

## (3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は883,145,660円で、繰越明許費等の財源として翌年度に198,850,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
歳入総額	18,757,086,825	18,191,714,946	565,371,879	3.1%
歳出総額	17,873,941,165	17,340,213,200	533,727,965	3.1%
歳入歳出差引額	883,145,660	851,501,746	31,643,914	3.7%
翌年度への繰越財源	198,850,000	18,203,000	180,647,000	992.4%
実質収支額	684,295,660	833,298,746	△ 149,003,086	△ 17.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

## 2 執行状況

### (1) 歳入

歳入の予算に対する執行状況は、予算現額19,399,420,000円に対して、収入済額18,757,086,825円で、642,333,175円の減少、収入率96.7%（前年度99.4%）である。財産収入等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

(単位：円)

款	予算現額	収入済額	比較	収入率
1 市 税	8,451,543,000	8,408,396,413	△ 43,146,587	99.5%
2 地 方 譲 与 税	165,939,000	167,638,016	1,699,016	101.0%
3 利 子 割 交 付 金	12,000,000	5,317,000	△ 6,683,000	44.3%
4 配 当 割 交 付 金	38,000,000	34,577,000	△ 3,423,000	91.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	20,836,000	△ 39,164,000	34.7%
6 地方消費税交付金	1,060,000,000	981,920,000	△ 78,080,000	92.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	82,000,000	80,718,883	△ 1,281,117	98.4%
8 自動車取得税交付金	35,001,000	37,456,199	2,455,199	107.0%
9 環境性能割交付金	8,000,000	11,336,948	3,336,948	141.7%
10 地方特例交付金	119,048,000	116,076,000	△ 2,972,000	97.5%
11 地 方 交 付 税	1,244,008,000	1,251,472,000	7,464,000	100.6%
12 交通安全対策特別交付金	6,700,000	7,061,000	361,000	105.4%
13 分担金及び負担金	267,499,000	256,635,951	△ 10,863,049	95.9%
14 使用料及び手数料	238,092,000	237,222,163	△ 869,837	99.6%
15 国 庫 支 出 金	2,843,142,000	2,770,401,706	△ 72,740,294	97.4%
16 県 支 出 金	1,265,107,000	1,231,317,170	△ 33,789,830	97.3%
17 財 産 収 入	18,581,000	58,159,726	39,578,726	313.0%
18 寄 附 金	203,150,000	191,628,772	△ 11,521,228	94.3%
19 繰 入 金	953,267,000	946,477,970	△ 6,789,030	99.3%
20 繰 越 金	851,501,000	851,501,746	746	100.0%
21 諸 収 入	338,549,000	274,043,162	△ 64,505,838	80.9%
22 市 債	1,138,293,000	816,893,000	△ 321,400,000	71.8%
歳 入 合 計	19,399,420,000	18,757,086,825	△ 642,333,175	96.7%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額19,399,420,000円に対して、支出済額17,873,941,165円、執行率は92.1%（前年度94.8%）である。

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1 議 会 費	181,644,000	179,282,541	2,361,459	98.7%
2 総 務 費	3,691,452,000	3,096,902,631	594,549,369	83.9%
3 民 生 費	8,128,592,000	7,735,910,623	392,681,377	95.2%
4 衛 生 費	1,527,836,000	1,492,820,585	35,015,415	97.7%
5 労 働 費	511,000	433,738	77,262	84.9%
6 農 林 水 産 業 費	105,497,000	101,849,013	3,647,987	96.5%
7 商 工 費	166,195,000	159,305,418	6,889,582	95.9%
8 土 木 費	1,528,928,000	1,314,399,149	214,528,851	86.0%
9 消 防 費	822,861,000	818,676,068	4,184,932	99.5%
10 教 育 費	1,476,312,000	1,366,846,013	109,465,987	92.6%
11 災 害 復 旧 費	152,388,000	88,240,000	64,148,000	57.9%
12 公 債 費	1,354,603,000	1,345,469,386	9,133,614	99.3%
13 諸 支 出 金	248,870,000	173,806,000	75,064,000	69.8%
14 予 備 費	13,731,000	0	13,731,000	—
歳 出 合 計	19,399,420,000	17,873,941,165	1,525,478,835	92.1%

### 3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和元年度の市債発行額は、一般会計816,893千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計135,500千円の合計952,393千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,345,469千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計102,046千円の合計1,447,515千円である。なお、公債費比率は2.7%である。

以上の結果、令和元年度末の市債の残高合計は、16,630,673千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較して421,833千円減少している。

令和元年度末の債務負担行為額は、373,344千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、2.7%である。

令和元年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は3,327,978千円となっている。

これらの負債及び基金の1人当たりの額を求めると、令和元年度末の当市の人口が55,590人であるので、負債が305,883円、基金が59,866円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は246,016円となり、前年度の253,944円と比較して7,928円低い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	16,630,673	299,167	公債費比率 2.7%
一 般 会 計	14,940,160	268,756	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,690,513	30,410	
2 債務負担行為	373,344	6,716	債務負担行為を含む公債費比率
負債合計（A）	17,004,017	305,883	
3 積立目的基金（B）	3,327,978	59,866	2.7%
財 政 調 整 基 金	1,189,608	21,400	
減 債 基 金	193,743	3,485	
緑 の 基 金	38,831	699	
巾着田施設整備基金	12,016	216	
まちづくり基金	303,249	5,455	
公共施設整備基金	1,587,593	28,559	
森林環境譲与税基金	2,938	53	
4 純負債（A－B）	13,676,039	246,016	

（数値は令和元年度地方財政状況調査による。）

#### 4 歳入

##### 〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,451,543,000	8,174,547,000	276,996,000	3.4%
調 定 額	8,626,702,532	8,596,178,566	30,523,966	0.4%
収 入 済 額	8,408,396,413	8,354,210,718	54,185,695	0.6%
不 納 欠 損 額	19,268,301	20,933,247	△ 1,664,946	△ 8.0%
還 付 未 済 額	1,052,872	534,259	518,613	97.1%
収 入 未 済 額	200,090,690	221,568,860	△ 21,478,170	△ 9.7%
収 入 率	対 予 算	99.5%	102.2%	
収 納 率	対 調 定	97.5%	97.2%	0.3 ポイント
	現年課税分	99.1%	99.1%	0.0 ポイント
	滞納繰越分	33.3%	30.6%	2.7 ポイント

予算現額8,451,543,000円に対して、調定額8,626,702,532円、収入済額8,408,396,413円で、収入済額は予算現額に対して43,146,587円の減少である。また、前年度と比較すると54,185,695円(0.6%)増加である。

収納率は97.5%(前年度97.2%)で、うち現年課税分は99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分は33.3%(前年度30.6%)である。なお、還付未済額は1,052,872円である。

##### ○不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分 ( 項 )	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	3,650,252,427	3,543,088,138	11,555,001	96,511,160
固 定 資 産 税	4,130,077,398	4,033,610,572	6,116,560	90,462,368
軽 自 動 車 税	157,093,500	150,333,681	1,063,700	5,725,819
市 た ば こ 税	351,375,243	351,375,243	0	0
都 市 計 画 税	337,903,964	329,988,779	533,040	7,391,343
計	8,626,702,532	8,408,396,413	19,268,301	200,090,690

収入未済額については、現年課税分2,012件、72,223,962円(前年度2,111件、77,525,660円)、滞納繰越分3,484件、127,866,728円(前年度3,889件、144,043,200円)で、合計は前年度と比較して21,478,170円の減少である。

また、不納欠損額は、734件、19,268,301円で、前年度と比較して31件の増加、1,664,946円の減少である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

## 〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方揮発油 譲与税	46,000,000	42,449,000	△ 3,551,000 △ 7.7%	47,619,000	△ 5,170,000 △ 10.9%
自動車重量 譲与税	117,000,000	122,251,000	5,251,000 4.5%	117,302,000	4,949,000 4.2%
地方道路 譲与税	1,000	16	△ 984 △ 98.4%	0	16 皆増
森林環境 譲与税	2,938,000	2,938,000	0 0.0%	0	2,938,000 皆増
合計	165,939,000	167,638,016	1,699,016 1.0%	164,921,000	2,717,016 1.6%

予算現額165,939,000円に対して、収入済額167,638,016円で、収入済額は予算現額に対して、1,699,016円(1.0%)の増加である。また、森林環境譲与税が新設されたこともあり、前年度と比較すると2,717,016円(1.6%)増加している。

## 〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
利子割 交付金	12,000,000	5,317,000	△ 6,683,000 △ 55.7%	10,377,000	△ 5,060,000 △ 48.8%

予算現額12,000,000円に対して、収入済額5,317,000円で、収入済額は予算現額に対して、6,683,000円(△55.7%)の減少である。また、前年度と比較すると5,060,000円(△48.8%)減少している。

## 〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
配当割 交付金	38,000,000	34,577,000	△ 3,423,000 △ 9.0%	28,744,000	5,833,000 20.3%

予算現額38,000,000円に対して、収入済額34,577,000円で、収入済額は予算現額に対して、3,423,000円(△9.0%)の減少である。また、前年度と比較すると5,833,000円(20.3%)増加している。

## 〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
株式等譲渡 所得割 交付金	60,000,000	20,836,000	△ 39,164,000 △ 65.3%	26,330,000	△ 5,494,000 △ 20.9%

予算現額60,000,000円に対して、収入済額20,836,000円で、収入済額は予算現額に対して、39,164,000円(△65.3%)の減少である。また、前年度と比較すると5,494,000円(△20.9%)減少している。

## 〔6款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方消費税 交付金	1,060,000,000	981,920,000	△ 78,080,000 △ 7.4%	1,020,037,000	△ 38,117,000 △ 3.7%

予算現額1,060,000,000円に対して、収入済額981,920,000円で、収入済額は予算現額に対して、78,080,000円(△7.4%)の減少である。また、前年度と比較すると38,117,000円(△3.7%)減少している。

## 〔7款〕ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
ゴルフ場 利用税 交付金	82,000,000	80,718,883	△ 1,281,117 △ 1.6%	80,594,861	124,022 0.2%

予算現額82,000,000円に対して、収入済額80,718,883円で、収入済額は予算現額に対して、1,281,117円(△1.6%)の減少である。また、前年度と比較すると124,022円(0.2%)増加している。